一般質問

市政全般にわたり20人の議員が質問しました。
※4～7面にわたり掲載

プール施設利用の在り方について

吉田　義人　議員《自由民主党座間市議団》

休場中のプール施設について、中原プールは年間約４２４万円、相武台プールは年間約２３５万円の借地料を支払っています。相武台プールについては、２か年の休場となり、借地料は４７０万円余に上ります。つまり、誰一人使わないのに支払っている借地料が、両施設で既に８９４万円余となり、今後もこの二つのプールだけで年間約６６０万円の支出が続きます。この状況をどのように捉えているのか市長に伺います。また、代替施設として屋内プールを建設することについての市長の見解を併せて伺います。

市長　休場中のプールの土地賃借料については、限られた財源を有効に活用する必要があり、このような支出が継続することは避けなければならず、可能な限り早く今後の方向性をお示ししたいと考えています。また、屋内プールについては、大きな財政的負担が想定されるので、慎重かつしっかりと議論したいと考えています。

【再質問】　代替施設がない以上、現在のプールを市内の東西南北にバランスよく残して運営を継続すべきだと思いますが見解を伺います。

健康部長　市立プールの存続場所は、エリアなども考慮に入れていきたいと思います。

小・中学校体育館への空調設備の設置について

片岡　将志　議員《会派に属さない議員》

本市の小・中学校体育館における熱中症のリスクや避難所としての環境整備の必要性について、学校体育館への空調設備整備臨時特例交付金等を利用して、学校体育館の空調設備導入を進める考えが強くあるのか伺います。また、多くの議員が小・中学校体育館への空調設備の設置について、一般質問を行ってきましたが、具体的に検討した内容についても併せて伺います。

教育部長　近年の夏の暑さが厳しい中、子供の学習の場としても、災害時の地域の避難所としても、体育館への空調設備設置の促進は喫緊の課題であると捉えており、空調設備を導入する場合には、学校空調設備整備臨時特例交付金等の特定財源の活用を考えていきます。具体的にこれまで検討した内容ですが、学校体育館は避難所にも指定されており、床面積が小学校よりも広いことから、多くの避難者を収容できる中学校体育館から設置することを考えています。また、整備する空調設備の種類については、避難所としての観点から冷暖房機能を備えた空調設備の整備が望ましいと考えていますが、動力源にガス式や電気式など多くの種類があるため、結論までには至っていません。

不登校に関する支援の入口となる教育相談の体制を問う

馬場　佳陽　議員《会派に属さない議員》

教育相談に対応する職員数と、最新の不登校児童・生徒数についてお示しください。

教育長　主に日程調整や窓口、電話対応をする教育相談員が１名で週４日勤務です。教育相談を受ける教育心理相談員は３名で、週３日、週２日、週１日勤務が各１名なので、基本的には教育相談員との２名体制で１日の業務を行っています。相談件数は年々増加し、予約から約一か月待ちの状況です。また、令和６年度の不登校児童・生徒数は未確定値ですが、小学校が約１１０人、中学校が約２２０人で、合計約３３０人です。

【再質問】　不登校の子どもたち約３３０人に対して実質２名の体制では人員不足と感じます。しっかりと予算を付けて、丁寧に迅速に対応すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

市長　児童・生徒や保護者の不安や悩みに丁寧に向き合い、支援につなげていくために、しっかりとした人的、そして財政基盤の整備が不可欠であることから、相談体制を拡充することの必要性については、十分に理解しています。限りある財源の中でどのように整えていくのかという課題もありますので、これからも教育委員会と調整を図っていきたいと考えています。

マイナ救急の実証事業開始時期について問う

髙波　貴志　議員《自由民主党座間市議団》

本市消防本部では、マイナ救急の導入に向けて現在どのような準備を進めているのか伺います。また、国が進める全国展開のスケジュールを踏まえ、本市としての参加予定や導入時期の見通しについても併せて伺います。

消防長　マイナ救急とは、マイナ保険証を活用し、搬送先医療機関の選定等に必要な情報を入手するもので、本市においては、令和７年度から救急隊４隊での実証事業を実施します。現在、実証事業の開始に向け、市民に対してマイナ救急の有効性等の理解を深められるよう周知する準備を進めており、総務省消防庁から機器等の導入などの事前調整が完了次第、開始する予定です。これまで、令和６年度に県内で先行して実証事業をしている消防本部と現状や課題等について情報共有を図り、状況を把握した中で今後の対応について協議をしてきました。救急業務の相互応援を実施していることから、今後は、海老名市、座間市及び綾瀬市救急業務相互応援協定書を締結し、本市のみならず海老名市、綾瀬市及び県央東部消防指令センターの職員とともに、先行して実証事業を実施した消防職員を招いて説明会を開催し、慎重に検討を進めていきます。

公益財団法人座間市スポーツ・文化振興財団　市民が主役となる在り方を問う

安海　のぞみ　議員《会派に属さない議員》

２０２０年、佐藤市長の就任後、相談や報告がないまま、歴代市長が担ってきた財団理事長に市長ではない方が選任されるという前代未聞の運営が強行され、前市長によるハーモニーホール座間の私的利用等々の問題もはらみながら、その改善と市民サービス向上に努めてきた財団及び担当課の皆さんに感謝します。私は生涯学習の場は市直営を理想と考えますので、佐藤市長が新理事長に選任されたことに安堵するとともに大いに期待するものです。今後の財団運営についての考えを伺います。

市長　財団の設立目的である健康で潤いのある市民生活の確保及び地域文化の向上に寄与する施設運営を柱に、市内各種団体との関係を深め、本市ともしっかり連携し、スポーツや文化芸術の振興に努めていきたいと考えています。特に利用者からは様々な意見や要望を頂戴していますので、新理事長としても今まで以上に利用者の目線に立ち、利用者が求める施設を具現化できるように取り組みたいと考えています。また、理事及び評議員には、スポーツや文化芸術活動で活躍している方が選任され、市民が主役となるような事業の実施に寄与するものと期待しています。

冷房の利用控えから　市民の健康を守る施策を

髙柳　浩子　議員《座間市公明党》

座間市立市民体育館の空調整備について市民の方から相談がありました。中体育室、大体育室、武道室は施設使用料とは別に冷房設備使用料がかかります。特に大体育室の料金は高額であり、使用料の見直しが必要と考えますが見解を伺います。また、市民の利便性から、３階にも自動販売機を設置していただきたいと考えますが見解を伺います。

健康部長　近隣自治体の同様の施設では、空調設備の運転を含めた施設使用料となっていることが多い状況です。料金の分かりやすさという観点、また、昨今の猛暑への対応という観点から、現在の市民体育館の使用料を見直す必要性を感じています。自動販売機の設置については、施設利用者の利便性が高まるものと思われますので、指定管理者の意見を聞きながら検討します。

【再質問】　使用料の見直しに至るまで、冷房の利用控えを回避するために何らかの考えがあればお示しください。

健康部長　例えば７月から９月までの間、熱中症警戒アラートが出たときには、本市が施設管理者の立場としての判断をして冷房を運転するなど、この先、指定管理者と実施時期も含めてしっかり協議していきたいと思います。

議会日誌

5／15・佐賀県唐津市議会視察来訪
20・全国市議会議長会第101回定期総会…東京都千代田区
23・議会運営委員会
30・第2回定例会本会議
6／6・予算決算常任委員会
・全員協議会
9・第2回定例会本会議
・議会運営委員会
10・第2回定例会本会議
12・企画総務分科会
・企画総務常任委員会
13・民生教育分科会
・民生教育常任委員会
16・都市環境分科会